

すわみつえ通信

No.163 2021年3月1日(月)

日本共産党鴻巣市議会議員

諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで

すわみつえ



ホームページで、すわみつえの政策とお約束をご紹介します。

福祉・教育最優先の街づくり 市民の声を生かし いのちとくらしを守る市政に



こうのすグルメ応援隊(第2弾)クーポン券

新型コロナウイルス対策 (第2弾)クーポン利用期限(3月7日まで)迫る

広報かがやき1月号で配布された、「こうのすグルメ応援隊(第2弾)クーポン券は(1部6枚綴り)税込500円以上のお買い物に200円割引券が1枚利用できます。市内106店舗で使えますので、買つて食べて応援しましょう。広報かがやきがお手元に届いていない方は、公民館・市民センターなどで配布(1部あたり一部のみ)しています。

■ 戸別受信機(防災ラジオ)の整備
[令和3年度]
屋内でも防災行政無線を聞くことができるように戸別受信機(防災ラジオ)を整備します



希望者に有償での貸与を検討中

「広報かがやき」昨年7月号に掲載時の
イメージ写真 問い合わせ:危機管理課

3月市議会定例会行政報告より

● 緑町の浸水対策

西部第3排水区雨水管渠渠築造工事が90%の進捗状況です。後は付帯構造物及び舗装本復旧を実施します。

● 大間調整池の清掃進む

今年度中に調整池の堆積土砂で50立米の内、430立米が除去できる見込み。残りの320立米は来年度に除去予定。

● 防災ラジオ貸与

防災行政無線が聞くことができるように戸別受信機(防災ラジオ)を整備します。自治会長・自主防災会長等には無償で、希望者には有償での貸与となります。広報かがやき4月号で詳細な案内。

防災対策について

一般質問は 3月18日(木)
11時頃 行います

1. 特別養護老人ホーム(仮称) 第二福富の郷の建設計画が取

り下げられたことについて

「(この)通り福祉会は「市長の土地利用に際し、住民からの理解が得られないため」という理由で、計画書の取り下げをしました。事業採択をした埼玉県、整備に関しての意見書を提出した鴻巣市、それに問題はなかつたのか。保険者の長として、また建設予定地の契約当事者としての市長の責任はないのか。(今後、「このよつなことがあつてはならぬ」と思つて、質問を致します。

2. 笠原小学校廃校について

4月から35人学級に向けたの取り組み、ICT教育の取り組みなど、学校現場は新たな課題があるなかで2つの学級を統廃合していくための事業は大変です。子どもたちには「新しい学校を築いていく」という観点でのぞんでほしいと思います。また、笠原小学校跡地利用での地元住民意見の取入れ方法を質問します。

地上版星座なりけりイヌフグリ
俳句コーナー

瑠璃子

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。
(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

核兵器禁止条約を力に核兵器のない世界を実現しよう

日本はただちに禁止条約に署名・批准を

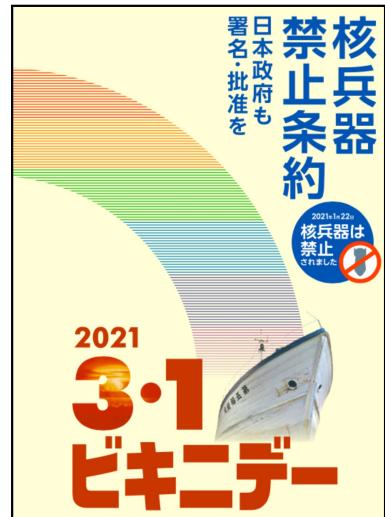
ビキニ被災者の救済と補償を支援しよう



1954年3月1日 ビキニ環礁で行われた核実験



被爆当時の第五福龍丸



1946年（昭和21年）からアメリカはマーシャル諸島を恒常的に核実験場とし、原爆、水爆の爆発実験を何度も行いました。1954年（昭和29年）3月1日未明、アメリカは太平洋・マーシャル諸島ビキニ環礁において、ビキニ環礁で行った最大の広島型原爆の約1000倍の威力をもつ水爆実験（プラボ）を行いました。この核実験によって、マーシャル諸島の人びとや多くの日本漁船などが被災しました。

焼津のマグロはえ縄漁船「第五福龍丸」は、アメリカ政府の指定した危険区域外で操業中であったにもかかわらず、「死の灰」を浴び、23人の乗組員全員が急性放射能症にかかり、無線長の久保山愛吉さん（当時40歳）は「原水爆の被害者はわたしを最後にしてほしい」と言い残してその年の9月に亡くなりました。

この3・1ビキニ事件は、日本国民に大きな衝撃をあたえ、広島・長崎をくりかえさせるなど、全国に原水爆禁止の声が巻き起こりました。3千数百万の原水爆禁止署名が集められ、翌55年8月に第1回原水爆禁止世界大会が開催されました。原水爆禁止日本協議会（日本原水協）はその年の9月に結成されました。

以来、日本の原水爆禁止運動は、核戦争阻止、核兵器廃絶、被爆者援護・連帯を一貫してかかげ、世界諸国民や非核国政府と連帯して、世論と運動をひろげてきました。2021年1月22日には核兵器禁止条約が発行。いまや核兵器廃絶は世界の大きな流れに発展しています。

3・1ビキニデー集会は、この久保山さんの遺志を引き継ぎ、原水爆禁止運動をになう全国の運動と静岡県の実行委員会が共催してきた伝統ある行事です。ビキニデー集会では、核兵器廃絶を求める署名の推進、被爆者とビキニ水爆実験被災者の連帯・交流を深めます。さらに8月の原水爆禁止世界大会に向けて内外での広範な共同を呼びかける場となるでしょう。

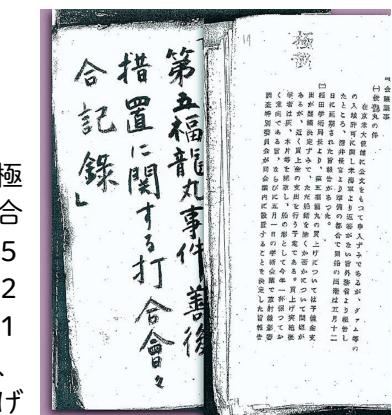
【原水爆禁止日本協議会（日本原水協）・広島平和記念資料館】

ビキニ環礁の核実験で被災したのは第五福龍丸だけではない 政府の極秘文書公開で判明

日本政府が第五福龍丸以外にも核実験による被ばく漁船があったことを掌握していた極秘公文書（2016年公開）があります。「第五福龍丸事件善後措置に関する打合会会合記録」に被災船（第五福龍丸他16隻のマグロ船）の名前がありました。初会合は1954年3月26日。核実験に遭遇した第五福龍丸が母港・焼津港に戻った同14日から12日後です。会合は、日米両政府が見舞金で「政治決着」させることを決める55年まで17回開かれた記録があります。出席者は、安藤正純国務大臣を筆頭に官房副長官と、外務、大蔵、農林、厚生など各省の次官らです。会合記録には極秘、~~秘~~の印もあり、内閣あげての秘密の会合とわかります。極秘会合の記録は60年間にわたって事実を隠ぺいしてきました。

事件から2カ月後、5月6日の第10回会合記録には、「第5福龍丸他十六隻（漁獲物の全部又は一部を廃棄したか、放射能検査のため漁価が不当に値下がりしたもの）の被つた損害に関する資料を提出し、米側に補償を要求する」と記しています。55年に米政府が「見舞金」として200万ドルを日本政府に支払うことで政治決着されました。「見舞金」は漁協などに支払われたものの、漁船員にはほとんど支給されていません。54年3~5月には、ビキニ環礁周辺で水爆実験を6回実施。当時、周辺海域に1千隻の船舶がいたとされますが、公的な調査はされず、被ばくの問題は静岡県のマグロ漁船「第五福龍丸」だけに限られました。

太平洋核被災支援センターの山下正寿さんは、「核実験をくり返してきた核保有大国は禁止条約に署名し、被害者を救済・支援する政治的・人道的責任があります。実験危険水域の告知もせず、米国の核戦略・核実験制作に追随した日本政府も、禁止条約に署名し被ばく漁民らの救済にあたるべきです」と話します。



（写真）厚労省に公開させたビキニ関連文書。内閣の打合会会合記録。極秘の印もある

【しんぶん赤旗他】